

中野 寛之 議員

(一問一答方式)



- ①ふるさと納税
- ②DX推進事業
- ③会計処理の内部統制
- ④町家古民家再生事業
- ⑤市内経済の振興策
- ⑥新型コロナワクチン小児接種

DX推進事業について

問 災害発生時、市民生活の立て直しに重要となる罹災証明のオンライン化は早急に実施する必要があるが、その予定はないか。

答 罹災証明の発行は、災害時の住家被害認定の調査や被災者台帳の作成、証明書の発行等を迅速かつ適切に行うことを目的に、令和2年4月に導入した愛媛県と県内18の市町が共同で運用する被災者支援連携システムで行っています。現状では、マイナポータルのサービスによる電子申請は導入できていないため、まずは申請受付がオンラインでできる仕組みづくりを早急に対応することとしています。

また、災害時における罹災証明の発行は、国の自治体DX推進計画において「地方公共団体が優先的にオンラインを推進すべき手続」となっているため、県や他市町と連携して運用する本システムを主軸としたオンライン化に向けた協議・検討も行っていきたいと考えています。

市内経済の振興策について
(キャッシュレス決済プレミアムポイント還元事業)

問 この事業の成功には多くの賛同事業者が必要と思うが、事業の概要と仕組みはどうなっているか。

答 本事業は、新型コロナウイルス感染症の長期化や原油、物価高により落ち込んだ消費の喚起を促すことを目的に、QRコード決済である「PayPay」、「d払い」、「auPAY」、「楽天ペイ」の4種類のキャッシュレス決済を使って、市内の加盟店舗で買い物をした際に、最大20%のポイントを還元するものです。

キャンペーン期間は1か月を予定し、1種類当たりのポイントの上限は、1回の決済につき2,000円

まで、期間中の合計は5,000円までとしており、4種類全てを最大限利用した場合、合計2万円分のポイント還元が受けられます。

今回の補正予算はキャンペーン開催費用のほか、決済端末を導入する事業者に対し、インターネット接続工事費や必要機器の購入費を補助する費用を計上しています。キャンペーンに多くの事業者が参加できるように説明会を開催するほか、消費者となる市民向けの説明会をあわせて開催して、キャッシュレス決済の利用率の向上につなげる考えです。

新型コロナワクチン小児接種について

問 2回目接種を含め小児接種は今後どのように見込んでいるか。また、保護者の不安解消のためどのように啓発していくか。

答 5歳～11歳の小児を対象としたワクチン接種は、5月末までに1回目の接種を終えた方が756人で33.3%、2回目の接種を終えた方が706人で31.7%です。さらに6月以降の予約者数を加えた接種見込み率は、1回目が34.1%、2回目が33.5%となっています。

開始から1か月間は予約枠に対して100%に近い予約率でしたが、4月下旬頃から空きが出始め、5月下旬には予約率が2割弱にまで減少しており、これまでの予約状況から希望者の接種はおおむね完了したものと考えています。

そのため、7月からは個別接種へ移行することとしており、準備が整い次第、速やかにホームページ等でお知らせします。



小児接種について
(大洲市HP)

保護者への啓発としては、接種券と一緒に国が作成したワクチンの効果や安全性等をお知らせするリーフレットを同封するなど情報提供に努めています。今後、個別接種への移行により子供の健康状態を把握している、かかりつけ医と密に相談できることで、これまで接種を躊躇していた保護者の方が安心して子供に接種させることができる環境が整うものと考えています。